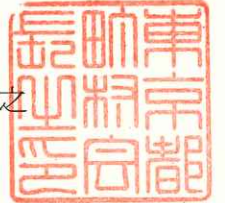


令和6年8月29日

東京都知事
小池 百合子 様

東京都町村会
会長 杉浦 裕之



子育て世代の経済負担軽減に関する緊急要望について

平素より多摩・島しょ13町村の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨今、国際情勢の影響等を背景とした物価の高騰が長期化し、住民生活のみならず、厳しい財政状況におかれた各町村の行財政運営をより困難なものとしています。

こうした状況下においても、少子高齢化が顕著な町村では、子育てがしやすい環境確保に向けた政策の充実強化は喫緊かつ共通の課題であり、居住する地域によって、その取扱いに差が生じることがないように進めていくことが重要であると認識しています。

特に、児童・生徒の学校給食費の負担軽減や、高校生を含む子どもの医療費助成における所得制限等については、各町村の財政的な事情により対応に差が生じていることから、その改善、見直し等について、先般、「令和7年度東京都予算編成に対する要望」において要望してきたところですが、小池知事が先日の定例会見で、物価高騰など都政の喫緊の課題に対応する施策の具体化に向けた補正予算の編成を指示したと発言されました。

つきましては、下記のとおり、緊急の要望をいたしますので、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 学校給食費の無償化が自治体の財政負担なく実現できるよう、引き続き、国に要望すること。
- 2 その実現までの間、各自治体が都与連携して学校給食費の負担軽減に継続的に取り組めるよう、現行補助制度の拡充や市町村総合交付金の拡充を含め、現下の物価高騰の状況も加味した財政支援を行うこと。
- 3 子どもの医療費助成の所得制限等は撤廃するとともに、市町村総合交付金による支援も視野に入れた確実な財政支援を図ること。